

事業番号	05 07 04	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	介護サービス利用者負担額軽減事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	介護支援課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 1 高齢者福祉の推進			E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H12 ~		

1 事業の概要

目指す姿	介護保険サービスを利用する際に生じる利用料等の負担を軽減し、低所得者が円滑に介護保険サービスを利用できるようにする。		
現状 (予算編成時)	介護保険のサービスを利用する際、利用者は費用の1割と食費・居住費等を負担する。低所得者へ配慮した措置として高額介護サービス費等があるが、低所得者が円滑に介護保険サービスを利用できるようにするためには、更に低所得者の負担を軽減する必要がある。		

県が関与する理由	県でなければ実施不可 (法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 介護保険事業費補助金交付要綱
県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	○軽減を行う社会福祉法人数 184法人					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	1. 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	補助金	・社会福祉法人等が行う生計困難者等への利用者負担の軽減に取り組む保険者へ助成 (41保険者、75法人) (国補2/3)	20,816	12,124	20,083
	2. 訪問介護利用者負担軽減事業	補助金	・障がい者ホームヘルプサービスを利用していた人のうち、低所得者の自己負担額の免除を行っている保険者へ助成 (2保険者) (国補2/3)	264	72	346
3. 振興山村等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	補助金	・振興山村等の特別加算地域における割り増し分の利用者負担を軽減する保険者へ助成 (12保険者、17法人) (国補2/3)	1,306	1,034	1,255	
4. 中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	補助金	・中山間地域等の加算に係る割り増し分の利用者負担を軽減する保険者へ助成 (実績なし) (国補2/3)	4	0	4	
5. 国庫返還金	直接	・平成26年度事業の精算に伴う国庫返還金	0	7,399	0	
合計			22,390	20,629	21,688	

事業コスト	区分 (単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	27,103	23,429	22,390	21,688
	補正予算	14,096	8,739	7,399	
	合計 (A)	41,199	32,168	29,789	21,688
	一般財源	23,132	16,550	14,863	7,234
	県債				
	国庫支出金	18,067	15,618	14,926	14,454
	その他	0	0	0	0
	決算額 (B)	27,019	22,215	20,629	
概算職員数 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費 (C)	1,652	1,652	1,655	1,655	
概算事業費 (B(A)+C)	28,671	23,867	22,284	23,343	

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
軽減事業実施申出社会福祉法人数	184法人	184法人	185法人	達成	188法人

目標に対する成果の状況	○軽減事業を実施する申出社会福祉法人の増に向けて未実施の法人への勧奨に取り組んだところ、1法人から申出があった。 ○利用者負担軽減事業は、保険者の要望どおり実施し、低所得者の負担を軽減した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
低所得者が円滑にサービスを利用できるようにするために、引き続き事業を実施し、低所得者の負担を軽減する。	